北から南から

新たなコミュニティネットワークを作る地域防災プラットフォーム

広島県広島市早稲田学区自主防災連絡協議会
事務局長　川島 孝

1 早稲田学区での防災の取り組みの始まり

広島市東区の南西部に位置する早稲田学区は、広島市の中心部に近く、広島駅や広島城も車なら10分ほどで行ける場所にあります。学区内の世帯数は約2,300戸、人口は約6,000人の規模の広島市では比較的コンパクトなコミュニティを形成しています。

学区の周囲は牛田山など標高200m程度の山々に囲まれ、土砂災害の危険性が高い地域です。そこで、平成26年８月に広島市の安佐南区、安佐北区で甚大な被害が発生した広島土砂災害を教訓に、早稲田学区自主防災連絡協議会が中心となり、地域の防災力を高めるための活動を進めてきました。

2 地域防災プラットフォーム設置の目的

そうした中、平成30年７月に発生した西日本豪雨では、学区内でも土石流などの土砂災害により被害を受けました。この災害においては、それまでの備えが生かされた部分もありましたが、地域防災の新たな課題も明らかになりました。この課題を踏まえ、より一層、住民全体で防災活動に取り組むため、自主防災活動の取組方針と活動内容を整理した地区防災計画の作成を行いました。

この計画作成において、地域防災を持続的に推進していくためには、防災関係の外部組織や諸団体が普段から一堂に会して当該地域の防災について課題を共有する新たなコミュニティネットワークが必要であるという結論になり、内閣府等が主催する『ぼうさいこくたい2020 HIROSHIMA』のハイレベルセッションで提唱された「地域防災プラットフォーム」構想を導入し、ネットワーク組織を設置することとしました。

西日本豪雨で発生した土石流で被災した家屋

3 地域防災プラットフォームの仕組み

広島市において地域防災力を支えるコミュニティは、地域活動の担い手である社会福祉協議会や町内会（自治会）を主体として活動してきましたが、防災に携わる関係機関、各種団体の活動や取り組み等については、十分な連携がとれているとは言えません。

そこで、自主防災活動の担い手となる学区社協および自主防災会を基盤として、地域の防災に関わる警察・消防・医療・保健・福祉・教育・メディア・NPO・民間企業などの関係者が日常的に交流する場として「地域防災プラットフォーム」を設置し、令和３年10月より取り組みを始めました。

この地域防災プラットフォームでは、参加者がお互いの活動について情報交換をしながら、時には共通するテーマや課題について意見交換をすることで「顔の見える」関係を作り、新しい防災・減災につながるコミュニ

地域防災プラットフォーム構成図

ティネットワークを構築しています。

4 プラットフォームの運営と連携した活動

地域防災プラットフォームでは、３か月に１回程度開催する定例会議やフィールドワークなどの通常の運営だけでなく、参加する各機関・団体が個別に連携した活動も始まっています。

個別に連携した活動には、主に以下のようなものがあります。

○自主防災会からメディアへLINEを活用した災害情報の新しい提供方法の試行

○区役所が社協を支援して実施する防災公園の整備

○東区社協、学区社協、NPO法人が共同で行う座談会など受援力向上の取り組み

災害現場でのフィールドワーク

防災公園で整備しているかまどベンチ

○大学とNPOが連携した学生ボランティアの育成

今後も参加団体が合同で実施する訓練などの活動を含めて、地域の防災力向上につながる様々な活動が展開されるものと期待しています。

5 プラットフォームが紡ぐ新たなコミュニティ

地域防災プラットフォームでは、今後も地域防災に関係する各機関・団体に参加いただきながら、情報交換・意見交換などを重ねて従来のコミュニティでは果たせなかった地域防災力の向上を目指しています。特に地域活動団体ではない、警察、医師会、民間企業、NPOなどの参加団体との日常的な関係作りは、防災に関する様々な課題についてこれまでにはない連携・協力が見込まれます。

各機関・団体のこれまでの活動が縦糸であれば、地域防災プラットフォームの参加が横糸となって新たな関係を紡いでいくことにより、災害に強いコミュニティを織りなしていくものと考えています。

地域防災プラットフォーム　定例会議